

○ 千葉県我孫子市におけるシニア男性調査 結果から

- ・ 1997年実施、20年前だけど、もうできない調査
- ・ 50歳代（1997年当時）の男性だけで、約1万人、うち、7,000人が日々東京に通勤
- ・ 東京近郊住宅都市としての衰退を防ぎ、「住むことを選ばれる街」として都市間競争に生き残る必要
- ・ 市民事業 「何らかの公的な目的の達成のために市と協働して市民が実施する事業」
 - 期待 ① 東京で蓄積してきた技能・経験・キャリア等を定年により定時制市民から全日制市民になるにあたって、市の資源として地域づくりの各場面で活かして欲しい。できれば我孫子市をマーケットとして、利益追求だけではなく社会的に意味を持つような物・サービスの提供事業を展開してもらえないだろうか。
 - ② このことにより、サラリーマンOBがいつまでも地域でいきいきと元気でいてもらうことは本人はもちろん、税金で運営される自治体行政にとっても好都合である。
 - ③ 急速に進む高齢化はどうしても福祉のマンパワーが不足しがちであり、市民事業のマーケットとして、高齢者同士の相互扶助体制が成立しうるのではないか。
- ・ アンケート調査（東京に通勤する50歳代男性2,000人対象、N=1036）の結果
 - ・ 持家率90%、子供が1人残る程度の核家族
 - ・ 市民事業をやってみたい 15%、市民事業をできればやってみたい 40%
 - ・ 定年後の希望収入額30～34万円が38%、見込み収入額30～34万円22%、20～24万円18%、25～29万円15% → その差額10万円程度が稼げればよい
 - ・ 起業に費やす日数・時間
 - ・ 「3～4日」53.0%、「1～2日」16.9%
 - ・ 一日「4～5時間」39.5%、「6～7時間」31.4%
 - ・ 自己出資の可能性
 - ・ 「101～200万円」19.1%、半数が50万円程度なら出資可能
 - ・ 一緒に事業展開できる仲間
 - ・ 「いない」63.9%、いる場合「常磐線・成田線沿線」8.9%
- ・ 例えば手賀沼浄化という分野で括り直すと市民は何をしようとしているか（M.A.）

「手賀沼の湖畔にカフェレストランやレストランを開く」	169人
「無農薬の農産物を生産する」	159人
「手賀沼の汚泥を活用し商品化する」	140人
「無農薬の農産物の流通・販売を行う」	122人
「手賀沼のアシ原を管理し、アシの工芸品の製造・販売」	79人
「有機肥料の生産、販売を行う」	58人

- | | |
|----------------------|--------|
| 「里山塾や環境についての教育塾を開く」 | 56 人 |
| 「手賀沼特産の魚を使った料理教室を開く」 | 24 人 等 |
- ・ どのような自分の知識が役に立つか（例えば、環境関連分野のみ）(M. A.)

住環境・生活環境（環境調査、環境アセス、景観ガイドライン等）	13 人
公害防止技術（環境監査、化学専攻等）	10 人
廃棄物・リサイクル（リサイクル技術、産業廃棄物処理技術等）	9 人
河川・水（水質調査、浄化技術、高分子凝集材研究等）	9 人
自然保護（植物・生物学専攻、環境モニター等）	9 人 等
 - ・ どのようなノウハウが活きると思うか(M. A.)

会議をスムーズに進行できる	202 人
イベントなどの企画力がある	172 人
協力を求める関連団体、事業者や行政との折衝が得意だ	161 人
会員名簿の整理や事業報告づくりが得意だ	159 人
関連団体やその活動との調整が得意だ	121 人
活動の中心となるコアをつくれる	107 人
 - ・ 2次調査（面接調査）の実施（市民事業をやりたいと答え、住所・氏名を答えた 148 人を対象）
 - ・ 退職準備前教育の浸透不足
 - ・ 70 歳を過ぎると自治会活動に携わりたいという希望
 - ・ 起業時の不安は、起業のネタさがし(45 人)と一緒にやる人探し(36 人)、立ち上げと運転資金(30 人)
 - ・ キャリア展開とのかかわりは明確、社外活動と地域活動に強い相関
 - ・ その後の我孫子市の動き
 - ・ 00 年の総合計画に位置付け
 - ・ 手賀沼課の設置 基金活用による市民事業支援
 - ・ 00 年、市民活動支援課設置
 - ・ 02 年、手賀沼湖畔に、図書館、カフェテリア等の複合文化施設開設
 - ・ 04 年、NPO との協働を実りあるものとするための 7 つの原則 策定
 - ・ 市民参加や NPO への委託を協働のモデルだと思わないこと
 - ・ 「金」を出したら「口」も出すこと
 - ・ 協働の評価は第三者から受けること
 - ・ 04 年、公募型ミニ市民債発行(2 億円)
 - ・ 05 年、ようこそ地域活動 シニアのためのインターンシップ事業
 - ・ 06 年、我孫子駅前に、市民活動ステーションを設置
 - ・ 07 年、協働化テスト、市民公益活動保険 現在、市民公益活動団体 151 団体

○ 三重県四日市市の場合(2000年調査)

- ・ 2000年に「地域における市民活動への参加に関する意向調査」を実施
 - ・ 四日市市に在住する50歳～59歳の勤労者3,000人(うち女性487人)を対象
 - ・ 郵送方式で実施、有効回答1,439票(回答率48.0%)
- ・ 調査結果の概要
 - ・ 9割が持ち家(一戸建て)、「生まれたときから四日市に居住」+「30年以上居住」が半数、「夫婦と未婚の子ども」が6割
 - ・ 近所づきあいは、「挨拶する程度」が半数、総じて付き合いは深くない
 - ・ 何らかの講座やグループに加入している人は少なく、36.1%が「いずれにも参加していない」、自治会活動参加者は11.5%
 - ・ 定年退職後の不安は、経済的不安が50.5%、介護の不安と共に高い
 - ・ 定年退職後の希望収入と実際の見込み額との差は6万2千円程度
 - ・ やってみたいボランティア活動は、「公園美化」、「資源リサイクル」「趣味・スポーツの指導」、「環境保全活動」などが上位
 - ・ 起業意向は、「やってみたい」13.4%、「できればやってみたい」42.9%
 - ・ 環境面で自分の能力を発揮できると考えている人が16.7%と最も多い
 - ・ 会議の仕切りや名簿管理、リード役といった役割は果たせると考えている
 - ・ そうした仕事に週3～4日、一日4～5時間使う程度がいい
 - ・ 出資額は、100万円以内が16.2%、50万円以内が15.9%
 - ・ ただ、その仲間がいない(55.5%)、そこで、「交流の場が欲しい」、「基礎講座の開設」、「市との協働による具体的な事業化」といった要望が高い

○ 三重県菰野町大羽根団地の場合(2008年調査)

- ・ 戸建て一団地の56歳から65歳の男女454人を対象
- ・ ほぼ同様の結果を得る
- ・ 調査結果を載せた「大羽根だより08年8月」に寄稿した総括文
「今回の調査結果から、調査対象となっていた56歳から65歳の方々は、ここ、大羽根園に20年以上お住まいの方が73%を占め、多くの方が「終(つい)の棲家」とお考えのようで三人に一人は、これからは「全く働かず、生活をエンジョイしたい」とお考えです。気楽に過ごすシニアライフを望んでいらっしゃる様子が窺えます。
でも、その一方で、「介護が必要になったときの不安」や「健康上の不安」も多くの人が持っています。
「終の棲家」として、気軽に過ごすことができるためには、いざというときの不安を解消してくれる仕組みが必要でしょう。
菰野町は、そんな仕組みを一生懸命に作っていますが、家族以外に、身近なところに、不安を解消してくれる仕組みのあることが最も望ましいに違いありません。

幸いにして、調査結果では、30%の方々は「生活をエンジョイしながら小遣いを得る程度に働きたい」と考えられています。これまでの人生経験を活かして、大羽根の地域で人のためになる、そして、いざというときには自分のためにもなる、しかも、小遣い程度の収入にはなる—そんな具体的な事業をこれから始める必要があります。

例えば、日用品を一通り買い整えることのできる売店や介護タクシー。今後、そのような起業がどの分野で可能か、改めて皆さんのお話をお伺いしながら、具体的に検討したいと思っています。

でも、「たまに立ち話をする程度」のおつきあいが50%では、なかなか、話も進まないのではないかと危惧します。どうか、少しでも「何かをやってみよう」と思われる方は、「いきいきサロン大羽根」をお訪ねください。そこから、気軽に過ごすシニアライフ、「終の棲家」としてのよりよき大羽根園づくりがスタートすると思います。」

○ 将来を見据えた地域づくり組織のあり方

- ・小学校区程度の範囲に住む住民、所在する企業、公共機関(小中学校等)を構成員として、
- ・5年後、10年後の冷静な人口予測と、そこから生じる様々な地域課題の析出、解決策を、「誰が何をいつまでに」という主語付の計画で、共有
- ・自治体に仕事をしてもらい代わりに、いつの間にか各課ごとに縦割りになってしまった地域の諸団体の融合と課題解決に向けたプロジェクトチームとしての再編を意図
- ・各プロジェクトチームは、持続可能な事業展開のために契約・物品購入のための法人格が必要
- ・今後、人口減少に伴い、残念ながら、「地域の手じまい」を将来像として描いたとき、その過程では、自治体の関与は、段階に応じて増加する(行政主導の「地域の殿」と見込まれるが、最後は、自治体直営へと移行するしかない
- ・都市部では、激増する高齢者への多様なサービスを提供する必要性は急務
- ・地域づくり組織を立ち上げる際には、多くの場合、伝統的な地縁組織たる町内会・自治会がその切っ掛けを作ることとなる ← しかし、2015年国調は世帯数最高、以後減少となる可能性があることに注意！ 世帯主を構成員とする組織は、ますます弱体化する。また、事業継続のために「カネを稼ぐ」ことに対して、町内会・自治会は「地域での活動は無償」とする組織原理がある。

○ 法制化の行方

別添 抜き刷りを参照

図 豊中市における地域自治システムの全体像（イメージ）

